

平成22年国勢調査職業等基本集計結果（神奈川県概要）

平成22年10月1日現在で実施された「平成22年国勢調査」の職業等基本集計結果（平成24年11月16日総務省統計局公表）について、神奈川県分をとりまとめた概要は、次のとおりです。

1 職業(大分類)別就業者

● 最も多いのは「事務従事者」の 899,243人 (21.7%)

神奈川県内の就業者数は 4,146,942人となっており、これを職業大分類別にみると、「事務従事者」の899,243人(就業者の21.7%)が最も多く、以下「専門的・技術的職業従事者」の 756,144人(同18.2%)、「販売従事者」の 605,224人(同14.6%)の順となっています。

【6 ページ／表1 参照】

● 「専門的・技術的職業従事者」の割合は全国第1位

職業大分類別就業者数を全国との比較でみると、本県の「専門的・技術的職業従事者」の割合18.2%は、全国第1位となっており、以下東京都の17.3%、奈良県の16.6%の順となっています。また、「事務従事者」の割合21.7%は、東京都の21.9%に次いで全国第2位、千葉県が21.2%で全国第3位となっています。

一方、「農林漁業従事者」の割合0.9%は、全国第45位と低くなっています。

● 増加率が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の 4.9%

職業大分類別就業者数を前回の平成17年国勢調査（以下「17年調査」という。）との比較でみると、増加率では「専門的・技術的職業従事者」の 4.9%が最も高く、次いで「サービス職業従事者」の1.2%となっています。

一方、減少率では「農林漁業従事者」の 18.1%が最も高く、次いで「建設・採掘従事者」の 15.9%となっています。

【6 ページ／表1 参照】

● 65歳以上就業者の占める割合が最も高いのは、農林漁業従事者の 44.6%

職業大分類別で65歳以上就業者数の占める割合は、「農林漁業従事者」（36,192人のうち65歳以上は16,138人）の 44.6%が最も多く、次いで「管理的職業従事者」（101,463人のうち65歳以上は27,864人）の27.5%となっています。一方、「専門的・技術的職業従事者」の割合（756,144人のうち65歳以上は35,826人）は 4.7%と最も少なくなっています。

65歳以上就業者の割合

区分	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数	101,463	756,144	899,243	605,224	474,312	76,453	36,192	452,939	135,259	167,455	245,002	197,256
65歳以上	27,864	35,826	44,008	44,391	51,023	7,245	16,138	32,651	14,909	15,337	40,583	32,935
総数中の割合(%)	27.5	4.7	4.9	7.3	10.8	9.5	44.6	7.2	11.0	9.2	16.6	16.7

● **男性は「専門的・技術的職業従事者」(19.0%)、女性は「事務従事者」(29.7%)の割合が最も高い**

男女別に職業大分類別就業者数(男性2,474,382人、女性1,672,560人)をみると、男性は、「専門的・技術的職業従事者」の470,226人(男性就業者の19.0%)が最も多く、以下「事務従事者」の402,293人(同16.3%)、「販売従事者」の358,919人(同14.5%)の順となっています。また、17年調査からの増減率をみると、増加率では「専門的・技術的職業従事者」が1.6%と、唯一増加しています。一方、減少率では「農林漁業従事者」の17.2%が最も高く、以下「建設・採掘従事者」の16.0%、「販売従事者」の14.2%の順となっています。

女性は、「事務従事者」の496,950人(女性就業者の29.7%)が最も多く、以下「サービス職業従事者」の306,163人(同18.3%)、「専門的・技術的職業従事者」の285,918人(同17.1%)の順となっています。また、17年調査からの増減率をみると、増加率では「管理的職業従事者」の15.2%が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の10.7%となっています。一方、減少率では「農林漁業従事者」の19.9%が最も高く、以下「生産工程従事者」の15.1%、「事務従事者」の5.8%の順となっています。

各職業大分類別の男女比をみると、「サービス職業従事者」、「事務従事者」の2つが女性の占める割合が男性を上まわっており、それ以外では男性の占める割合が多くなっています。中でも、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」は男性が9割以上を占めています。

【7ページ/表2参照】

● **外国人就業者で最も多いのは「生産工程従事者」の11,066人(21.2%)**

外国人就業者数52,294人(就業者4,146,942人のうち1.3%)を職業大分類別にみると、最も多いのは「生産工程従事者」の11,066人で、外国人就業者の21.2%を占めています。次いで「専門的・技術的職業従事者」の9,928人、19.0%となっています。

外国人の職業(大分類)別15歳以上就業者

区 分	平成22年		平成17年		増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減比
外国人就業者(a+b+c+d+e)	人 52,294	% 100.0	人 55,799	% 100	人 △ 3,505	% △ 6.3
事務・技術・管理関係職業(a)	16,141	30.9	15,625	28.0	516	3.3
管理的職業従事者	1,371	2.6	1,183	2.1	188	15.9
専門的・技術的職業従事者	9,928	19.0	9,313	16.7	615	6.6
事務従事者	4,842	9.3	5,129	9.2	△ 287	△ 5.6
販売・サービス関係職業(b)	12,756	24.4	12,776	22.9	△ 20	△ 0.2
販売従事者	4,493	8.6	5,163	9.3	△ 670	△ 13.0
サービス職業従事者	8,188	15.7	7,523	13.5	665	8.8
保安職業従事者	75	0.1	90	0.2	△ 15	△ 16.7
農林漁業関係職業(農林漁業従事者)(c)	110	0.2	139	0.2	△ 29	△ 20.9
生産・運輸関係職業(d)	17,435	33.3	23,047	41.3	△ 5,612	△ 24.4
生産工程従事者	11,066	21.2	-	-	-	-
輸送・機械運転従事者	896	1.7	-	-	-	-
建設・採掘従事者	1,910	3.7	-	-	-	-
運搬・清掃・包装等従事者	3,563	6.8	-	-	-	-
分類不能の職業(e)	5,852	11.2	4,212	7.5	1,640	38.9

(注) 平成17年の生産・運輸関係職業(d)は職業分類が変更になったため、「-」としている。

2 職業(4部門)別就業者

● 最も多いのは「事務・技術・管理関係職業」の 1,756,850人 (42.4%)

15歳以上就業者数(4,146,942人)を職業4部門別にみると、「事務・技術・管理関係職業」が1,756,850人と最も多く、就業者全体の42.4%と高い割合となっています。

17年調査と比べ、4部門の職業全てにおいて減少しており、「農林漁業関係職業」が18.1%と最も減少しています。

【6ページ/表1参照】

● 「事務・技術・管理関係職業」の割合は全国第1位

職業4部門別就業者数を全国との比較でみると、本県の「事務・技術・管理関係職業」の割合42.4%は、全国第1位となっており、以下東京都の42.3%、奈良県の39.6%の順となっています。

一方、「農林漁業関係職業」の割合0.9%、「生産・運輸関係職業」の割合24.1%は、どちらも全国第45位と低くなっています。

● 男女とも「事務・技術・管理関係職業」が最も高く、それぞれ 38.8%、47.6%

男女別に職業4部門別就業者の割合をみると、男性、女性ともに「事務・技術・管理関係職業」が最も高く、それぞれ38.8%、47.6%となっています。次いで、男性では「生産・運輸関係職業」の31.5%、女性では「販売・サービス関係職業」の33.3%となっています。

また、年齢階級別でみると、男性では、「事務・技術・管理関係職業」の40～59歳、「販売・サービス関係職業」の15～19歳がそれぞれ4割を超えています。

女性では、「事務・技術・管理関係職業」の25～49歳が5割台から6割台を占めており、「販売・サービス関係職業」の15～19歳で7割を超えています。

【7ページ/表2参照】

男女・年齢(5歳階級)別、職業(4部門)別就業者の割合

男	計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳～
職業(4部門)別	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事務・技術・管理関係職業	38.8	10.1	23.5	37.6	39.8	38.5	41.9	46.1	46.3	42.4	37.5	30.6
販売・サービス関係職業	24.2	47.5	38.8	28.0	24.7	23.9	22.4	21.4	21.1	20.2	21.5	23.9
農林漁業関係職業	1.0	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.9	1.4	4.6
生産・運輸関係職業	31.5	31.7	29.4	28.0	30.4	33.2	31.6	28.7	29.0	33.6	36.3	33.2
分類不能の職業	4.5	10.4	7.9	6.0	4.6	4.0	3.6	3.4	2.9	2.9	3.3	7.7

女	計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳～
職業(4部門)別	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事務・技術・管理関係職業	47.6	8.6	39.3	56.9	60.2	57.1	53.5	53.0	48.9	40.8	32.9	28.1
販売・サービス関係職業	33.3	72.1	47.3	30.9	26.1	26.6	29.1	30.1	32.6	35.7	38.4	35.8
農林漁業関係職業	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.8	1.1	4.2
生産・運輸関係職業	13.3	7.4	7.0	7.3	8.8	11.6	12.9	13.0	14.5	18.8	22.5	20.4
分類不能の職業	5.1	11.8	6.3	4.7	4.7	4.5	4.2	3.6	3.5	3.8	5.0	11.5

3 夫婦の労働力状態

● 約4割は「夫と妻ともに就業者」

夫婦数2,166,092組のうち、夫と妻ともに就業者である夫婦は、827,601組（夫婦数の41.1%）と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外（完全失業者18,374人及び非労働力人口697,581人）である夫婦が715,955組（同35.6%）となっています。

夫婦の労働力状態（3区分）

夫	妻	総数	労働力人口			非労働力人口	
			計	就業者	完全失業者		
総数		% 100.0	% 46.2	% 45.1	% 1.1	% 54.3	
	H22 (A)	人 2,166,092	人 929,594	人 906,691	人 22,903	人 1,092,605	
	H17 (B)	100.0 2,144,421	43.8 918,966	42.8 898,230	1.0 20,736	58.3 1,222,907	
	増減 (A)-(B)	1.0 21,671	1.2 10,628	0.9 8,461	10.5 2,167	△ 10.7 △ 130,302	
労働力人口	計	H22	80.0 1,609,439	43.3 871,277	42.2 849,433	1.1 21,844	36.1 725,829
		H17	81.1 1,700,558	41.4 867,786	40.4 847,966	0.9 19,820	39.7 832,044
		増減 (A)-(B)	△ 5.4 △ 91,119	0.4 3,491	0.2 1,467	10.2 2,024	△ 12.8 △ 106,215
	就業者	H22	77.3 1,555,653	42.1 845,975	41.1 827,601	0.9 18,374	34.7 697,581
		H17	78.6 1,648,533	40.3 845,371	39.5 828,691	0.8 16,680	38.3 802,447
		増減 (A)-(B)	△ 5.6 △ 92,880	0.1 604	△ 0.1 △ 1,090	10.2 1,694	△ 13.1 △ 104,866
	完全失業者	H22	2.7 53,786	1.3 25,302	1.1 21,832	0.2 3,470	1.4 28,248
		H17	2.5 52,025	1.1 22,415	0.9 19,275	0.1 3,140	1.4 29,597
		増減 (A)-(B)	3.4 1,761	12.9 2,887	13.3 2,557	10.5 330	△ 4.6 △ 1,349
	非労働力人口	H22	20.7 416,546	2.6 52,664	2.6 51,673	0.0 991	18.0 361,653
		H17	19.0 397,882	2.3 48,898	2.3 48,016	0.0 882	16.6 348,891
		増減 (A)-(B)	4.7 18,664	7.7 3,766	7.6 3,657	12.4 109	3.7 12,762

※「総数」には、労働力状態「不詳」を含む。

4 従業・通学時の世帯の状況

● 32.8%は「通勤・通学者のみの世帯」

住宅に住む一般世帯は 3,756,610世帯となっており、これを従業・通学時の状況からみると、世帯員の全てが通勤・通学者である「通勤・通学者のみの世帯」は1,233,429世帯で、全体の 32.8%となっています。

一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる「その他の世帯」は、2,523,181世帯(同 67.2%)となっており、この中で、65歳以上の「高齢者のみ」の世帯は、805,783世帯(同21.4%)、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が 94,736世帯(同2.5%)で、17年調査と比べ、それぞれ 24.8%、17.1%の増加となっています。

【8ページ／表3参照】

5 母子世帯

● 母の職業大分類別就業者で最も多いのは「事務従事者」

母が就業者である母子世帯は 34,093世帯で、一般世帯(3,830,111世帯)の 0.9%となっており、17年調査に比べ 373世帯(1.1%)減少しています。

母子世帯を母の職業大分類別でみると「事務従事者」の 10,164世帯(24.4%)が最も多く、以下「サービス職業従事者」の 8,114世帯(19.5%)、「販売従事者」の4,713世帯(11.3%)の順となっています。

母の年齢別でみると、35～54歳では「事務従事者」が最も多くなっていますが、15～24歳と55歳以上では「サービス職業従事者」が最も多くなっています。

なお、本年5月31日に産業等基本集計として公表しましたが、母子世帯数は44,412世帯で、一般世帯(3,830,111世帯)の1.2%を占め、父子世帯数は6,547世帯で、一般世帯の0.2%を占めています。また、父子世帯における父の職業についての集計は、国勢調査としては行っていません。

【9ページ／表4参照】